



①放課後児童クラブ(干潟小)
②乳児健診で发育を確認

9月末現在で、歳入の収入率は約48・5%、歳出の執行率は約36・1%です。
歳出で最も大きいのは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて衛生費、総務費です。
現在執行している主な事業には、子ども医療費助成事業、放課後児童クラブ運営事業などが

あり、児童の健全な育成や子育て世帯の経済的支援を進めています。

本年度の主な事業だね



平成30年度の 予算の執行状況を紹介

平成30年度 予算の執行状況

一般会計

(平成30年9月30日現在)

歳出

予算額 295億4,017万円
支出済額 106億5,278万円
予算執行率 36.1%

支出済額(執行率)

議会費	1億1,512万円	50.6%
総務費	14億5,868万円	43.6%
民生費	35億2,693万円	38.5%
衛生費	18億5,276万円	41.9%
農林水産業費	2億1,363万円	11.3%
商工費	2億4,001万円	61.8%
土木費	8億5,982万円	25.1%
消防費	5億4,220円	42.7%
教育費	9億3,282万円	39.6%
その他	9億1,081万円	30.5%

歳入

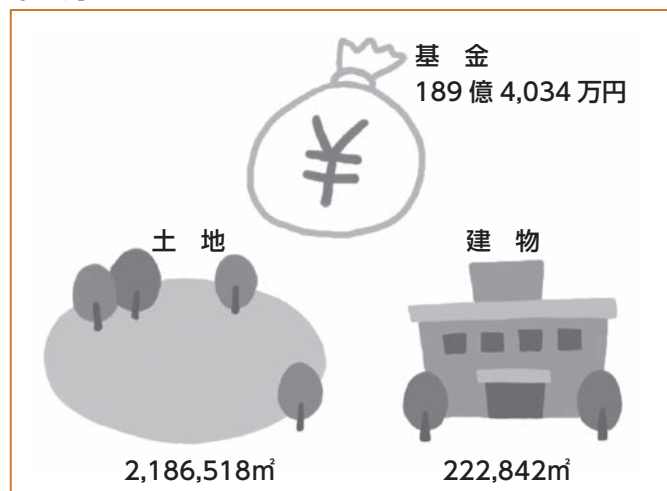
予算額 295億4,017万円
収入済額 143億1,661万円
予算収入率 48.5%

収入済額(収入率)

58.8%	43億8,207万円	市税
60.4%	6億9,450万円	地方消費税交付金
67.9%	59億967万円	地方交付税
37.6%	1億4,208万円	分担金及び負担金
44.7%	2億9,121万円	使用料及び手数料
36.2%	10億8,336万円	国庫支出金
8.0%	2億2,865万円	県支出金
128.9%	8億9,313万円	繰越金
50.6%	4億6,728万円	諸収入
6.0%	2億2,466万円	その他

市の財産

(平成30年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(平成30年9月30日現在)

事業内容	現在高
一般会計	
道路整備などに	49億6,033万円
学校建設などに	46億5,644万円
地域振興などに	16億9,645万円
消防・防災などに	9億7,262万円
衛生施設などに	7億9,054万円
農業基盤整備などに	4億6,923万円
保育所建設などに	3億 648万円
その他	2億 382万円
臨時財政対策債	119億3,280万円
小計	259億8,871万円
特別会計	
病院事業に	210億9,527万円
下水道事業に	36億4,227万円
水道事業に	6億6,986万円
小計	254億 740万円
合計	513億9,611万円

平成29年度は全ての指標で

「健全化判断基準」を大きく下回る

赤字や資金不足なし

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への

●資金不足比率

公営企業の資金不足額を料金

決算における主な事業

事業名	決算額
コミュニティバス等運行事業	5,654万円
新庁舎建設事業	5,485万円
子ども医療費助成事業	2億 742万円
民間教育・保育施設改築等事業	9,012万円
塵芥処理施設運営費	5億 201万円
園芸生産強化支援事業	1億1,073万円
農業基盤整備事業	1億 307万円
商業活性化推進事業	2,118万円
観光資源創出プロモーション事業	1,512万円
道路新設改良事業	1億8,660万円
蛇園南地区流末排水整備事業	1億9,808万円
消防団車両整備事業	2,322万円
津波避難施設整備事業	1億3,716万円
小学校大規模改造事業	1億 417万円
中学校大規模改造事業	4億8,460万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	
歳入決算額	24億4,699万円
歳出決算額	24億4,699万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	102億6,853万円
歳出決算額	98億2,209万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,798万円
歳出決算額	8,093万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	5億8,252万円
歳出決算額	5億7,115万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	49億2,829万円
歳出決算額	48億5,169万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	6億1,165万円
歳出決算額	5億3,779万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	1億 323万円
歳出決算額	9,071万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億4,349万円
収益的支出決算額	13億9,607万円
資本的収入決算額	8,717万円
資本的支出決算額	2億 99万円

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成29年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

市ではお金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)のある有利な地方債を選んでいます(表②)。

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるのかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるのかを示すもの
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%	—	将来、どの程度の負担が見込まれているのかを示すもの

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(平成30年5月31日現在)

